



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 TEL 0776-21-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	2,434	△17.4	396	△38.3	407	△42.9
23 年 3 月期第 1 四半期	2,947	8.7	642	76.6	714	141.5

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 1 四半期 648 百万円(31.7%) 23 年 3 月期第 1 四半期 492 百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 3 月期第 1 四半期	13	00	8	34
23 年 3 月期第 1 四半期	22	78	14	62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 3 月期第 1 四半期	439,931	17,316	3.9
23 年 3 月期	432,120	16,804	3.9

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 1 四半期 17,316 百万円 23 年 3 月期 16,804 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
23 年 3 月期	—	—	2	50	—	—	2	50	5	00
24 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	4,700	△16.1	200	△76.4	200	△79.3	6	38
通 期	9,500	△9.9	500	△45.6	500	△30.0	12	31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期 1Q	31,800,000 株	23年3月期	31,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期 1Q	456,924 株	23年3月期	456,427 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期 1Q	31,343,448 株	23年3月期 1Q	31,343,948 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	9 50	— —	9 50	19 00
24年3月期	— —				
24年3月期(予想)		— —	— —	19 00	19 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 追加情報	5
(6) 重要な後発事象	5

平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 平成24年3月期第1四半期損益の状況（単体）	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	6
3. 連結自己資本比率（国内基準）	7
4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
5. デリバティブ取引（単体）	7
6. 預金、貸出金の状況（単体）	7
①預金・貸出金の残高（末残）	7
②個人・法人別預金残高（末残）	7
③預かり資産残高（末残）	8
④消費者ローン残高（末残）	8
⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券運用収益の減少等により前年同期比5億12百万円減少して24億34百万円となり、経常費用は、預金利息の減少等により前年同期比2億66百万円減少して20億37百万円となった結果、経常利益は前年同期比2億46百万円減少の3億96百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比3億6百万円減少し、4億7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の連結財政状態については、総資産4,393億円、純資産173億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,151億円（前年度末比74億円増加）、貸出金3,032億円（前年度末比101億円減少）、有価証券1,149億円（前年度末比142億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	13,442	17,451
コールローン及び買入手形	510	484
有価証券	100,727	114,974
貸出金	313,491	303,298
外国為替	257	192
その他資産	1,757	2,149
有形固定資産	5,019	4,960
無形固定資産	571	540
繰延税金資産	1,237	1,075
支払承諾見返	2,045	1,880
貸倒引当金	△6,941	△7,076
資産の部合計	432,120	439,931
負債の部		
預金	407,642	415,121
借入金	—	100
その他負債	3,193	3,233
賞与引当金	263	131
退職給付引当金	1,017	1,003
役員退職慰労引当金	216	220
睡眠預金払戻損失引当金	42	43
利息返還損失引当金	2	0
偶発損失引当金	210	199
再評価に係る繰延税金負債	681	679
支払承諾	2,045	1,880
負債の部合計	415,316	422,614
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	2,396	2,672
自己株式	△204	△204
株主資本合計	15,748	16,024
その他有価証券評価差額金	297	537
土地再評価差額金	758	754
その他の包括利益累計額合計	1,055	1,292
純資産の部合計	16,804	17,316
負債及び純資産の部合計	432,120	439,931

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
経常収益	2,947	2,434
資金運用収益	2,037	1,994
(うち貸出金利息)	1,785	1,696
(うち有価証券利息配当金)	246	242
役務取引等収益	344	298
その他業務収益	530	119
その他経常収益	35	71
経常費用	2,304	2,037
資金調達費用	221	144
(うち預金利息)	218	140
役務取引等費用	223	215
その他業務費用	208	13
営業経費	1,571	1,585
その他経常費用	79	78
経常利益	642	396
特別利益	66	2
固定資産処分益	—	1
貸倒引当金戻入益	66	—
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	0	0
特別損失	39	0
固定資産処分損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	37	—
税金等調整前四半期純利益	670	398
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	△51	△15
法人税等合計	△43	△9
少数株主損益調整前四半期純利益	714	407
少数株主損失	△0	—
四半期純利益	714	407

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	714	407
その他の包括利益	△221	240
その他有価証券評価差額金	△221	240
四半期包括利益	492	648
親会社株主に係る四半期包括利益	492	648
少数株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 6 月 30 日）

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日）

該当ありません。

(5) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日）

該当ありません。



平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

1. 平成24年3月期第1四半期損益の状況（単体）

- ・本業部分であるコア業務純益については、預金利息の減少等により、前年同期比50百万円増加し3億円となりました。
- ・経常利益は、有価証券関係損益が減少したことにより、前年同期比2億30百万円減少し3億79百万円となりました。
- ・四半期の最終損益は、経常利益の減少及び税金費用の増加により、前年同期比3億47百万円減少し3億92百万円となりました。

	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヶ月間) (A)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヶ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成 24 年 3 月期 第 2 四半期業績予想 (6 ヶ月間累計)
<b>経 常 収 益</b>	<b>2,389</b>	<b>2,887</b>	<b>△ 498</b>	<b>4,700</b>
業 務 粗 利 益	1,953	2,209	△ 256	
資 金 利 益	1,794	1,808	△ 13	
役 務 取 引 等 利 益	53	80	△ 27	
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	105 98	321 416	△ △ 318	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	1,555	1,543	11	
人 件 費	801	783	17	
物 件 費	679	677	1	
税 金	74	82	△ 8	
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業 務 純 益	398	665	△ 267	
<b>コア業務純益 (注 2)</b>	<b>300</b>	<b>249</b>	<b>△ 50</b>	<b>600</b>
臨 時 損 益	△ 18	△ 55	36	
② うち不良債権処理額	4	3	1	
③ うち貸倒引当金戻入益	55	—	55	
④ うち偶発損失引当金戻入益	10	—	10	
(貸倒償却引当費用①+②+③+④)	△ 61	△ 120	58	
うち株式等損益 (3勘定戻)	△ 24	31	△ 56	
<b>経 常 利 益</b>	<b>379</b>	<b>610</b>	<b>△ 230</b>	<b>200</b>
特 別 損 益	1	84	△ 82	
③ うち貸倒引当金戻入益	—	123	△ 123	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	381	694	△ 312	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	5	△ 0	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15	△ 51	35	
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>392</b>	<b>740</b>	<b>△ 347</b>	<b>200</b>

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 23 年 6 月 末	平成 23 年 3 月 末 比	平成 23 年 3 月 末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	0	51
危険債権	172	△ 0	173
要管理債権	5	△ 0	6
合 計	230	△ 1	231
不良債権比率	7.53%	0.21%	7.32%

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリー (以下「開示区分」という。) により分類しております。  
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。  
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額していません。  
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。  
 ※ 開示区分と自己査定 of 債務者区分との関係  
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)  
 ・危険債権 (破綻懸念先の債権)  
 ・要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが 3 ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成23年9月末（予想値）	(参考) 平成23年3月末（実績）
連結自己資本比率	9.0%程度	8.76%
連結Tier1比率	8.0%程度	7.81%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額	(単位:億円)								(参考) (単位:億円)				
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末				
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他有価証券	1,076	8	13	4	926	8	15	7	947	4	10	6	
株式	10	△0	1	1	10	0	1	0	10	0	1	1	
債券	979	9	10	1	802	11	12	1	854	4	8	3	
その他	86	△0	1	2	114	△3	1	5	82	△1	1	2	

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。  
 2. 子会社株式で時価のあるものはありません。  
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:億円)								(参考) (単位:億円)				
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末				
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損		
満期保有目的の債券	35	0	0	—	—	—	—	—	21	0	0	—	

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（末残） (単位:億円)

	23年6月末			23年3月末	22年6月末
		23年3月末比	22年6月末比		
預金	4,160	74	34	4,086	4,126
譲渡性預金	—	—	—	—	—
預金 + 譲渡性預金	4,160	74	34	4,086	4,126
貸出金	3,027	△ 102	△ 144	3,129	3,171

②個人・法人別預金残高（末残） (単位:億円)

	23年6月末			23年3月末	22年6月末
		23年3月末比	22年6月末比		
個人預金	3,402	32	33	3,370	3,369
法人預金	652	△ 12	28	664	623

③預かり資産残高（末残）

（単位:億円）

	23年6月末		23年3月末	22年6月末
		23年3月末比		
国債	74	△ 4	78	90
投資信託	222	△ 6	228	245

④消費者ローン残高（末残）

（単位:億円）

	23年6月末		23年3月末	22年6月末
		23年3月末比		
消費者ローン残高	913	△ 12	926	972
住宅ローン残高	832	△ 11	843	890
その他ローン残高	81	△ 1	82	82

⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率

（単位:億円）

	23年6月末		23年3月末	22年6月末
		23年3月末比		
中小企業等貸出金残高	2,449	△ 116	2,566	2,568
中小企業等貸出金比率	80.93%	△ 1.09%	82.02%	80.98%